

西濃農林事務所の普及活動状況

平成26年10月27日現在

今月の重点活動

■大豆 難防除雑の除草試験

帰化雑草「ヒロハフウリンホオズキ」の大豆生育期間での対策について、農業技術センターと農業普及課の協同研究として養老町に展示ほを設けている。中耕する方法と中耕せずに畦間けいかんに除草剤を散布する方法が比較検討され、「ヒロハフウリンホオズキ」の発生状況調査を随時連携しながら実施した。「ヒロハフウリンホオズキ」の多発ほ場では中耕せずに畦間に除草剤を散布する方法が効果的であることが判明した。現地での活用を視野に入れ今後ともデータの蓄積と分析を連携、支援していく。



【中耕後に畦間けいかんに発生したヒロハフウリンホオズキ】

活力ある新産地づくり

■ブロッコリー 新産地づくり地域活性化推進事業の取り組み

新産地づくり地域活性化推進事業を活用し、①ブロッコリーの生育に即した一発基肥肥料の改善試験、②湿害に強い品種選択試験、③1月収穫に向けた新品種試験、④根こぶ病が発生したほ場での総合的防除試験について、西濃管内のブロッコリー農家の協力を得て試験ほ場を設置した。今後、生育調査等及び結果取りまとめをし、研修会等で農家周知を図っていく。



【根こぶ病防除試験】

売れる農畜産物づくり

■小麦 良品質小麦の安定生産

<播種前栽培指導>

平成27年産小麦の安定生産を目指して、JAにしみの営農経済センターは各地域で、播種前の生産会議を開催した。安八地域は9月22日、不破は10月1日、神戸は10月2日に行った。10月10日には海津市営農協議会の小麦栽培研究会が開かれ、10月17日に養老地域、大垣では10月21日に会議が行われた。普及課からは拡大実証ほで取り組む「さとのそら」と、従来の品種「農林61号」、「イワイノダイチ」について生育特性の情報提供と、栽培管理のポイントを指導した。

西濃農林事務所管内の平成27年産小麦の計画面積は1,330ha。「さとのそら」の拡大実証ほは、全ての市町に計14カ所、60haを設置する計画である。

播種は10月18日に垂井のイワイノダイチから始まった。

<平成26年産麦作共励会表彰>

海津市の蛇池営農組合が団体の部で県代表に決定（県知事賞）した。10月27日に東海・近畿ブロック審査会が京都市で実施される。

■トマト 池辺トマト組合で、トマトモザイクウイルス対策研修会を開催

新系統のトマトモザイクウイルスの特殊報が9月24日に病虫害防除所から発表されたことをうけ、9月30日にトマトモザイクウイルスの発生状況、感染経路及び防除対策について普及課より説明し、組合員に周知した。

■ きゅうり **天敵利用巡回研修会を開催**

10月10日に天敵（スワルスキーカブリダニ）及び微生物粒剤（パイレーツ）利用巡回研修会を開催し、天敵の定着状況や粒剤の現在の状況を確認し合うとともに、今後の防除計画等の検討を行った。今年は例年に比べてミナミキイロアザミウマの発生が少なく、黄化えそ病の発生率は低く抑えられている。

■ いちご **若手の会ほ場巡回を開催**

10月9日にいちご若手の会の海津メンバー8人のほ場を巡回し、意見交換を行った。海津では、不耕起栽培や点滴チューブ、有望系統品種の試作などが行われており、試験をしている内容について質疑応答を行った。



【いちご若手の会ほ場巡回】

■ マコモタケ **マコモタケのPR**

10月8日に大垣市マコモタケ研究会は、大垣市の協力を得て、新聞社4社に現地圃場にてマコモタケ生産販売について広報を行った。研究会会長がマコモタケ販売PRを含め説明を行い、農業普及課は説明補足を行うなどの取材支援を行った。

マコモタケ研究会の会員は5人、今年の栽培面積は38a、出荷目標は25,000本である。主な販売はJAにしみのファーマーズマーケットにおいて3本200円程度で販売している。



【マコモタケの収穫】

戦略的な流通・販売

■ 6次産業化志向農業者 **6次産業化人材育成研修会 in 西濃の開催**

10月14日に岐阜6次産業化サポートセンター主催の人材育成研修会が開催され、普及課から呼び掛けた6次産業化志向農業者、女性農業経営アドバイザーが参加した。

実践事例発表は、なすびやの伊藤里美氏（女性農業経営アドバイザー）が行った。全体で11名（うち管内6名）の農業者の参加があり、品目も、トマト、こんにゃく、ほうれん草、茶、大豆、餅、にんにく、ベリー類等様々な品目で6次産業化に取り組もうとしている農業者が集まり、支援事業の概要や実践事例の情報収集や意見交換を行った。

多様な担い手の育成・確保

■ 担い手育成 **集落営農の法人化支援**

10月15日にファーム入方営農組合の法人化研修会が開催された。今回は農業会議のスペシャリスト派遣支援を受けて、渡辺税理士より任意営農組合から法人への移行時のポイントを学んだ。今後も、入方営農組合の法人化に向け、JA、役場、農業会議と連携を図りながら支援していく。



【法人化研修会】